



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部 担当 (氏名) 安藤 潤

TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,753	9.4	829	47.7	868	23.0	511	△24.0
26年3月期第2四半期	23,542	△5.6	561	△32.8	706	△24.9	673	376.2

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 644百万円 (△30.0%) 26年3月期第2四半期 920百万円 (680.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.56	—
26年3月期第2四半期	15.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,375	26,918	64.3
26年3月期	42,045	26,148	61.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 26,615百万円 26年3月期 25,842百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	0.9	2,100	2.6	2,180	0.1	1,260	△18.2	28.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料3ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
詳細は、添付資料3ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	44,531,567 株	26年3月期	44,531,567 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	65 株	26年3月期	2,059,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	44,272,670 株	26年3月期2Q	42,472,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
  - 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。
- 平成26年11月12日(水) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第2四半期連結累計期間の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続く中で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどの要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は257億53百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は8億29百万円（前年同四半期比47.7%増）、経常利益は8億68百万円（前年同四半期比23.0%増）、四半期純利益は5億11百万円（前年同四半期比24.0%減）を計上いたしました。

#### ②セグメント別の業績

##### 1)映像技術サービス事業

ポストプロダクション作業におけるテレビ番組関連作業は、バラエティ番組の受注を中心に堅調に推移しました。CM関連作業の受注は、期首においての市場全体の動きが鈍く、受注状況は低調であったものの下期に向け回復の兆しが見え始めています。映画分野におきましては、デジタルシネマ関連作業において、夏休み興行後の新規ラインナップが減少傾向となり、受注本数が伸び悩みました。また、DVDやBlu-rayのパッケージ分野におきましては、DVDのプレス作業の受注が堅調に推移し、前年同四半期の実績とほぼ同水準の結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は70億69百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は3億98百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

##### 2)映像ソフト事業

CM制作におきましては、当四半期末に受注が増加したことに加え大型案件の納品を完了したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。コンテンツ制作におきましては、制作と出資を行った劇場映画「STAND BY ME ドラえもん」が8月に公開されたほか、テレビドラマ「MOZU」や「家族狩り」等の制作を行い堅調に推移いたしました。また、3Dプロジェクションマッピングの映像制作やNHKの「タイムスクープハンター シーズン6」の制作を受注しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は65億97百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は1億45百万円（前年同四半期比257.5%増）となりました。

##### 3)放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、加入者が着実に増加しており増収基調にあります。「歌謡ポップスチャンネル」は、ケーブルテレビ等の加入者数及び広告収入が増加し、好調に推移いたしました。また、ホテル事業分野におきましては、堅調な受注と経費等の圧縮により営業利益は前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は28億49百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は52百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

##### 4)映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売が新製品の導入により、国内・海外ともに受注が伸びたため前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件等の受注や保守収入により前年同四半期の実績を上回りました。またCADソリューション分野におきましては、CADシステムにおける主力商品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は55億52百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は7億21百万円（前年同四半期比56.9%増）となりました。

#### 5)人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力のWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣者数が前年同期比で増加したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。映像技術職種におきましても、派遣者数が増加し堅調に推移いたしました。一方、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託案件の受注がやや低調に推移したことにより、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は58億28百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は1億15百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円（1.3%）減少し、274億57百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円（2.2%）減少し、139億17百万円となりました。

これは主に、減価償却による有形固定資産の減少等によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円（1.6%）減少し、413億75百万円となりました。

#### ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億77百万円（10.8%）減少し、113億93百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円（2.0%）減少し、30億63百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億40百万円（9.1%）減少し、144億56百万円となりました。

#### ③純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べて7億70百万円（2.9%）増加し、269億18百万円となりました。

これは主に、自己株式の処分による資本剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました前回発表値から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、従来の割引率から変更が生じなかったため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,747,988	11,212,432
受取手形及び売掛金	10,862,373	8,218,310
たな卸資産	5,491,242	6,064,995
繰延税金資産	878,954	948,522
その他	888,276	1,056,929
貸倒引当金	△54,516	△43,949
流動資産合計	27,814,319	27,457,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,916,716	11,932,200
減価償却累計額	△8,709,300	△8,855,504
減損損失累計額	△187,693	△206,962
建物及び構築物(純額)	3,019,722	2,869,733
機械装置及び運搬具	19,410,491	18,370,639
減価償却累計額	△18,006,119	△17,088,463
減損損失累計額	△228,489	△228,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,882	1,053,869
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	132,078	602
その他	3,363,240	3,259,030
減価償却累計額	△2,451,267	△2,436,904
減損損失累計額	△34,933	△32,981
その他(純額)	877,039	789,144
有形固定資産合計	8,202,453	7,711,080
無形固定資産		
ソフトウェア	488,324	591,810
のれん	1,839	180
その他	89,557	113,120
無形固定資産合計	579,720	705,111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146,319	3,257,954
関係会社株式	444,404	454,527
敷金及び保証金	803,912	812,303
繰延税金資産	807,159	763,301
その他	368,349	336,094
貸倒引当金	△121,261	△122,558
投資その他の資産合計	5,448,883	5,501,622
固定資産合計	14,231,057	13,917,814
資産合計	42,045,376	41,375,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933,287	3,632,850
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	784,258	582,736
未払法人税等	591,221	385,863
賞与引当金	1,120,254	881,827
変動役員等報酬引当金	143,945	98,164
受注損失引当金	56,478	58,658
その他	3,140,799	3,753,067
流動負債合計	12,770,245	11,393,167
固定負債		
長期末払金	357,196	313,225
繰延税金負債	532,440	561,950
退職給付に係る負債	1,866,822	1,889,729
その他	370,578	298,273
固定負債合計	3,127,036	3,063,179
負債合計	15,897,282	14,456,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	14,414,513	15,187,973
利益剰余金	7,785,652	7,660,206
自己株式	△51	△21
株主資本合計	25,445,029	26,093,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,692	658,782
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△80,507	△55,351
退職給付に係る調整累計額	△77,353	△62,807
その他の包括利益累計額合計	397,898	522,689
少数株主持分	305,166	302,947
純資産合計	26,148,094	26,918,710
負債純資産合計	42,045,376	41,375,056

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,542,552	25,753,312
売上原価	16,997,113	18,623,283
売上総利益	6,545,439	7,130,028
販売費及び一般管理費	5,983,949	6,300,483
営業利益	561,489	829,545
営業外収益		
受取利息	2,198	1,490
受取配当金	83,488	35,338
持分法による投資利益	11,127	20,123
その他	63,580	36,405
営業外収益合計	160,394	93,357
営業外費用		
支払利息	6,941	5,192
為替差損	—	27,464
その他	8,616	21,442
営業外費用合計	15,558	54,099
経常利益	706,325	868,803
特別利益		
固定資産売却益	264	1
関係会社株式売却益	229,257	—
会員権売却益	5,351	1,620
その他	46,210	89
特別利益合計	281,084	1,711
特別損失		
固定資産売却損	9,989	345
固定資産除却損	7,204	3,981
移転費用	—	24,944
その他	6,610	518
特別損失合計	23,805	29,790
税金等調整前四半期純利益	963,604	840,724
法人税等	279,474	321,200
少数株主損益調整前四半期純利益	684,130	519,524
少数株主利益	11,080	7,888
四半期純利益	673,050	511,635



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684,130	519,524
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	194,927	85,090
為替換算調整勘定	41,071	25,156
退職給付に係る調整額	—	14,545
その他の包括利益合計	235,998	124,791
四半期包括利益	920,129	644,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909,049	636,427
少数株主に係る四半期包括利益	11,080	7,888

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成26年4月24日を払込期日として普通株式2,059,400株を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が773,459千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は15,187,973千円となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,206,699	5,046,611	2,678,093	4,606,810	4,000,852	23,539,067	3,484	23,542,552
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	193,455	66,838	8,312	154,459	1,456,658	1,879,724	△1,879,724	—
計	7,400,155	5,113,450	2,686,405	4,761,270	5,457,511	25,418,792	△1,876,240	23,542,552
セグメント利益又は 損失(△)	514,477	40,566	△48,581	460,051	162,328	1,128,813	△567,324	561,489

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△567,324千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益694,957千円及びセグメント間取引消去△1,262,281千円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「人材コンサルティング」セグメントにおいて、当社の連結子会社であります株式会社イマジカデジタルスケープが、株式会社コスモ・スペースの発行済株式の80%を取得し子会社化したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益45,183千円を計上しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	6,736,465	6,578,861	2,841,936	5,370,609	4,216,599	25,744,472	8,840	25,753,312
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	332,934	18,980	7,426	182,337	1,611,634	2,153,312	△2,153,312	—
計	7,069,400	6,597,841	2,849,362	5,552,946	5,828,233	27,897,785	△2,144,472	25,753,312
セグメント利益	398,753	145,019	52,817	721,683	115,800	1,434,074	△604,529	829,545

(注) 1.セグメント利益の調整額△604,529千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益697,631千円及びセグメント間取引消去△1,302,160千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像システムセグメントにおいて、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、建物附属設備に係る減損損失を19,268千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において、特別損失の移転費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。